

第1回 二宮町小中一貫教育校推進研究会

会 議 録

平成30年7月23日

1 開会時間 10時 00分

2 閉会時間 12時 07分

3 会員名簿

No.	出欠席	氏名	所属
1	×	泉 直英	小学校 PTA 代表 (山西小学校)
2	×	三田 哲也	中学校 PTA 代表 (二宮西中学校)
3	○	蓮實 茂夫	地区長 (山西小学校区)
4	○	平田 光枝	地区長 (二宮小学校区)
5	○	山本 正博	地区長 (一色小学校区)
6	○	本荘 勝康	校長会代表 (二宮小学校)
7	○	和田 智司	校長会代表 (二宮西中学校)
8	○	山崎 俊裕	東海大学教授

6 出席者氏名  
教育長 府川陽一  
教育部長 志賀 道郎  
教育総務課長 小笠原 純二  
教育総務課指導班長 寺口瑞紀  
教育総務課指導班主幹 永井貴幸

7 傍聴者 7名

## 第1回 二宮町小中一貫教育校推進研究会 会議録

日 時：平成30年7月23日（月）

10時00分より

場 所：役場2階第1会議室

### 1. 開会

### 2. 会員の依頼

### 3. 町長あいさつ

### 4. 教育長あいさつ

### 5. 自己紹介

### 6. 会長・副会長の選任

### 7. 議題

(1) 「二宮町小中一貫教育校導入検討会における検討内容の報告」について

(事務局) 資料3について説明

(本荘会員) 二宮町小中一貫教育校導入検討会の中では、1つの意見には絞らなかった。また、「現状維持というのはない」「単級を作らない」ということを条件として話した。そうすると学区の再編は行わざるを得ないとなった。また、5校を統廃合するというのを主として考えるのか、小中一貫教育の推進を主として考えるのかという視点を持つ必要がある。個人的な考えとしては小中一貫教育を進めるのであれば、分離型は制約が多くうまくいかない。一体型の学校を作っていくことを将来的には考えていくべき。新設は行わないということだが、長期的には義務教育学校をつくる方がいいのではないかという意見もあった。

(山本会員) 義務教育学校と小中一貫教育校は違うのか。

(本荘会員) 義務教育学校は9年間の義務教育が1つの学校で行われるので、校長先生も1人になる。小中一貫校は小学校と中学校が同じカリキュラムを進めていく学校だが、小学校と中学校で1人ずつ校長先生がいる。また、校舎の配置によって、分離型、一体型に分類できる。二宮町の分離型の場合、小学校と中学校の校舎が離れているので、教員の行き来だけをとっても環境が大いに影響する。小中一貫教育にするメリットは小学校と中学校の連続性にある。

(事務局) 去年の二宮町小中一貫教育校導入検討会では、5校を3校にという案も出た。その中には小学校3校を施設として残し、小中一貫校(施設一体型)にしたかどうかというものもあった。各小学校に中学校を組み込む案だ。分離型だと、カリキュラムを一緒に進めると言いながら、小学生と中学生の交流ができない等の課題があり、「小中一貫教育校(分離型)グループを2つ作る」という条件にあてはまらない、施設一体型を推す意見などもあった。ただ中学校を3つに分割すると、単級になる可能性があり、小学校区を再考することも必要になる。

(運實会員) 分離型と一体型の説明と、2つのグループを作ると考えた経緯、また、小学校区に最低1つの学校を残すという条件ができた経緯の説明をお願いします。

(事務局) 小中一貫校は、小学校課程と中学校課程の9年間で一貫性を持たせた教育。校舎の配置によって、一体型と分離型があり、小学校と中学校で校舎が別な形をとると分離型となる。たとえば、二宮中学校の施設で、小学生も中学生も一緒に学ぶとすると、一体型となる。

また、検討している中で、3つのグループにする意見もあったが、現在2つの中学校区を3つ以上に分割してしまうと、中学校一校当たりの生徒数が減少してしまうことを考え、3つ・4つと中学校を増やすのではなく、現状の2校か、減じて1校にする方が考え易いのではないかと、2つのグループを作る条件を残した。ただ、3つに分けるアイデアが上がったことも事実で、排除したわけではない。また、小学校区に最低1つの学校を残すという条件は、地域との関係を考慮して作った。

もう少し具体的に言うと、二宮小、二宮中は人数が比較的多いので、どの小学校区も各学年2クラス以上になるように、学区を再編することが可能になる。それをいかし、一体型の小中一貫校を3つ作るというアイデアがあった。事務局としては、3つのグループに分けると、大掛かりな学区の再編が必要になってしまうことを懸念して2つのグループの条件を残した。

(平田副会長) 小中一貫教育を考えると、将来的に義務教育学校を作ることがベストだと思う。また、中学校区は地域の分け方として、大きすぎる。やはり地域とのつながりを考えるなら小学校区をベースに考えたほうが良い。ただ、二宮小学区は人数が多いので分けても良いと思う。単級を作らないように人数について考えると、3つのグループより2つのグループの方が良いと思う。

(事務局) 現状、中学生は600人くらいで、3つのグループを作ると1校当たりの中学生が200人にできるというように単純に計算できればいいが、地域とのつながりを考えると、単純に割り算で考えられない。一方で、一体型にすると分離型より効果があがると思うので、分離型を2つという条件はこだわらなくてはならない条件ではない。

(山崎会長) 41 通りの中で学校の規模なども重要だと思うが、40 年後を考えると建物にも段階的に改修が必要になる。ここでは学校規模だけを考えればよいということか。学区を再編すると地域のコミュニティとしての機能も変わってくる。地区としては非常に気になると思う。そのために、地区長さんも会議に入っていると思うが、どちらを議論の主体にするのか。

(事務局) 最終形は、町内に義務教育学校 1 校だとは思いますが、途中経過として、小中一貫校 2 校になるのが段階的なものだと思う。また、5 校がいきなり 2 校というのは、時間がかかるので、段階的にどうしたらいいのかというのを話していただきたい。また、通学距離の基準が小学生で 4 キロ、中学生 6 キロとすると、二宮町としてはどこでも通える範囲ではある。しかし、学区の再編については、地区と地区とのつながりも大事にしながら考えていただきたい。

## (2) 課題とビジョンの共有について

(事務局) 資料 4 について説明

(山崎会長) 二宮町としての適正規模や、建物の老朽化等を含めた議論をするのは、これから先の話になるということか。多目的教室の加算など、色々な基準があると思うが、学校が閑散としているような状況があるのではないか。

(事務局) 学校の建物としての耐久性等の基準もあるが、今後長寿命化等を考えていくことになる。この研究会ではそこは考えないで、大きさの中に入りきるのかどうかくらいの話し合いをお願いしたい。

(山本会員) 41 通りの中で、8 つの条件にあてはまらないものはどれか。

(蓮實会員) 今日は一通り説明をしてもらって、次回に具体的にパターンを見たらどうか。

(山崎会長) 公立学校の適正規模の説明資料が出ているが、参考資料 1 に書かれている詳しい現在の状況も次回までに目を通し、委員の皆さんで共有しておいた方がいいと思う。

## (3) 小中一貫教育校推進研究会への依頼事項とスケジュールについて

(事務局) 資料 5 について説明

(山崎会長) 8 つの条件についても、次回以降議論してよいという確認で良いのか。また、当面はというのは、イメージしにくいところもあるがどうか。

(事務局) 次回以降整理することになるが、単純に人数だけで試算すると、町内 1 校の規模になるのは 2050 年以降、2 校の規模になるのは 2025 年以降といえる。先ほど出ていた小中一貫校 3 校というのは、人数だけで考えれば意外に短期的に可能であり、次回その資料をお示しする。それを受けて、皆さんにいつくらいにそうするかという議論をしていただきたい。

(山本会員) 当研究会での結論を教育委員会に報告すると思うが、1 つだけ示すのか、複数

でも良いのか。また教育委員会ではその後どのようにするのか。

(事務局) 最終決定は教育委員会になるが、この研究会での結果を1つの材料とする。また、保護者の意見なども勘案し、教育委員会が結論を出していく。だから、報告の際、1つだけ示すということにならなくても良い。

(平田副会長) 今後、どのようにその結果を皆さんにお知らせしていくかが大切だ。公開の仕方等も大切だ。

(山崎会長) 地域再編の素案やグランドデザインなど、学区のシミュレーションはつくるのか。

(事務局) 41のケースを1つ1つ見ていくと、効果的な方法が少なかった。学区の再編については、通学区域を見直すための具体的な数字を町民の方々にお示ししていくことを考えている。

(山崎会長) 町民の方に公開するにしても、分かりやすいものを示すために、皆さんの意見を踏まえながら公開すべき。地区の方に情報公開すると同時に保護者の方にアンケートをするということだが、反映するとすればどのようにするのか。この問題は、収集がつかなくなる可能性があると思う。

(事務局) 通学区域の決定は、規則だけで考えると、教育委員会に権限があるが、住民の皆様きちんと説明をしていく必要がある。一方で住民の意見をすべて反映するプランは難しく、今のままでという意見になるかもしれない。それでも1つ1つのプランを丁寧に説明するしかない。

(山崎会長) きちんとした説明責任というのが重要になる。また、会員の皆さんも資料を読み込んでおいてほしい。

(事務局) 次回以降は事前に資料を配付する。

(山本会員) 会議の時間制限があるために議論ができなくなるのは、本末転倒なので、もう少し会議の時間を長くしたい。

(一同同意。)

(山崎会長) 小中一貫校で一体型でないとなかなか効果がでないというお話があったが、分離型を行う場合は、先生方が移動するということが基本の発想だと思う。発想の転換で、子どもたちが曜日によって、行く学校を変えるという考え方もあっていい。そのような連携型(ネットワーク型)の学校を考えていく必要もあるかもしれない。ハードに縛られてしまうような、従来型の学校ではなく、学区の選択も出来るということもある。そんな議論もできるかもしれない。

(蓮實会員) 短期的・中長期的というのはどういう時期なのか。

(事務局) 短期的なものは5年後くらい、中期的は20年後くらい、長期的というのは40年後くらいをイメージしている。その時期の児童・生徒数を踏まえて次回に資料をお示ししたい。

(蓮實会員) この8つの条件は絶対的なものなのか。たとえば、「地域との関係を十分配慮

する」などという条件をなくすというような可能性はあり得るか。

(事務局) 昨年度教育委員会でまとめた内容は共有できたので、必ずしも8つを崩せないということではない。また、この研究会の報告が最終形ではなく、保護者の意見などを聞いていく。そこで教育委員会の案を出す。案を出してからがスタートになると思う。

(運實会員) 平成31年度に出す案は、この研究会のものか。

(事務局) 平成31年度に出すものは教育委員会で検討した案で、研究会の成果をふまえたものになる。

(山崎会長) 当面は分離型、2つのグループ、小学校区に学校を1つという条件を見直すこともあるのか。

(事務局) 現状のままでいられない。その上で最適な教育環境を用意したいということ。学校数も4校になる、3校になることもあり得るだろう。一方で、地域の学校であるということは崩せない。ただ、小中一貫教育を進めたいのか、学区再編を進めたいのかと言われると決めかねているところだ。分離型は小中一貫教育を考えるとデメリットもある。子どもが移動するということも含めて検討したい。この研究会での案が、昨年度の条件を見直したものになっても構わない。その意見をそのまま町民に出すのではなく、今年の検討委員会で検討したこと、保護者の意見なども含めて教育委員会の案を町民に出すことになる。

(4) その他

(山崎会長) それでは閉会にします。

12時 07分 終了